

会員が方向づける日本科学教育学会の研究

中山 迅

宮崎大学

一般社団法人日本科学教育学会が船出した。この船は、誰がどんな方法で進路を決め、どちらに進むのだろうか？

本学会は会員のものであり、ステークホルダーは会員である。会員は、学会の持ち主であり、顧客でもある。しかし消費者的な顧客ではなく、その顧客は科学教育に対する社会的責任も負う。

意思決定の最終的な決定機関は、会員が選出した代議員による代議員総会である。議案の作成は、理事会で行われるが、理事などの役員も代議員会で決定され、最終的には会員の意思が反映される。手続は以上であるが、大切なのは学会員が共有する理念と、その実現方法である。

学会運営において、私が最も大切にしているのは、「会員によるイニシアチブ」である。これについて、年会を例に説明したい。年会論文集の執筆要項の「執筆内容に関する留意事項」には、研究領域について「日本科学教育学会の会員が関心を持つ研究領域の研究である。」と明記されている（日本科学教育学会、2014）。これは、本学会の研究領域は、限定されたものではなく、常に会員自身の研究によって決まることを意味する。つまり、「科学教育」の範疇は、会員自身が時代の変化や幅広い学問領域の動向を踏まえて決める。

これを具体的に実現するための仕掛けが、年会における「課題研究」である。2010年の第34回年会までは、課題研究には「学会企画」「実行委員会企画」「自主企画」があった。しかし、2011年の第35回年会以降は、これらが「課題研究」として一本化され、会員が自ら仲間を集めて「課題」を年会企画委員会に申請し、承認を得て年会でのセッションを実施する制度に移行している。学会でどのような課題について研究すべきであるかを、会員自らが提案して、発表と協議の場を設けることの意義は大きい。

近年の年会における課題研究の件数は、以下のよう

2011年	東京工業大学	13課題
2012年	東京理科大学	18課題
2013年	三重大学	17課題
2014年	埼玉大学	22課題

このような件数の増加は、会員自身が重要と考える研究課題を提案し、学会に新しい研究動向をつくり出そうとする意識の高まりの表れであり、たいへん喜ばしい。

2014年7月にオーストラリアのメルボルンで開催されたASERAの大会において、R. White (2014)は、以下の5つの問いを提示した。

1. 科学教育研究の主な成果は何か？
2. 研究はいかなる学問モデルに従うべきか？
3. 教授・学習に関する研究可能な理論は存在し得るのか？
4. 我々が研究すべき重要な変数は何か？
5. 研究者は何に注意を向けるべきか？

これらは、私たちの学会にも向けることのできる問いであるが、日本科学教育学会では、年会の課題研究において、会員自らがこのような問いに挑戦していると言っても良い。

2001年頃の理事会の折に、私にPDCAを教えて下さった中村理工工業株式会社（当時）の中村久良社長（当時）は、「トップは、方向性を示し、具体的に何をするかは社員から提案させなければならない」という趣旨のことを述べておられた。

私は、日本科学教育学会を、会員が提案し、会員が考え、会員自身がつくるアクティビティの高い学会として、これからも発展させたい。

引用文献

- 日本科学教育学会, 年会サイト・執筆要項, <http://www.jsse.jp/jsseam/modules/note7/index.php?id=8>, 2014.
- Richard White: Questions bearing on the relation of research to practice, 45th Annual conference of ASERA; Conference Program and Abstracts, 65, 2014.